

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○競技力向上対策	
主な取組	トップレベルの選手育成事業			実施計画記載頁	396
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会での上位入賞を目指すため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。		3団体 対象競技 団体数				→
実施主体	関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					
		小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
競技力向上対策事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額			○H29年度: 小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	
県単等	補助	48,290	64,961	53,628	51,785	53,433	56,288	県単等	○H30年度: 小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
—							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額			○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	一貫指導対象競技団体数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3団体	3団体	6団体	6団体	6団体	3団体	100.0%	53,433	順調	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果  各競技団体が主体的に取り組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。平成29年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、6団体について、一貫指導システムの確立が図られた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
県民に明るい話題を提供し青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技力向上対策を推進するために、今後も沖縄県体育協会、県内競技団体等の関係団体との情報交換・検討を重ねることで、小・中・高・大学・一般の一貫した指導をととしたトップレベルの選手育成支援を行う。						一貫指導システムの整備事業については、企画提案型競技力向上対策事業において取り組むこととし、平成29年度においては、レスリング、空手、バレーボールの3競技で一貫指導を通してトップレベルの選手の育成支援を図った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・トップレベルの選手を育成するためには、各競技団体が抱えている個々の課題及び目標等を把握し、関係団体と連携しながら、課題解決のための方策に取り組む必要がある。

#### ○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化に向けた取組等が必要であり、沖縄県体育協会等と連携しながら、課題等の情報把握を図り、トップアスリートの競技力向上に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。引き続き、沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。



様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会等への選手派遣				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	322人	303人	263人	315人	318人	300人	100.0%	130,117	順調	活動概要 本国の予選大会である九州ブロック大会では、17競技27種別で代表権を獲得し、701人を派遣した。 国民体育大会に318人、冬季大会に25人を派遣し、総合順位45位であった。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値									進捗状況の判定根拠と取組の効果	
									選手派遣人数の目標値として、300人としているが、318人であったことから、「順調」とした。 国民体育大会において、レスリング成年男子、レスリング少年男子、ボウリング成年男子の3つの優勝を含めた13競技において8位入賞となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
国民体育大会男女総合順位30位台前半を達成するためには、H28年度に引き続き下記2点に取り組む必要がある。 ①少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。 ②成年種別の「ふるさと選手制度」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげるとともに、競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」を新たに盛り込み、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。						①少年種別の継続的な強化支援については、中体連や高体連と連携を密にし、全国高校総体終了後から国民体育大会開催までの2カ月間において、選手の競技力が維持できるよう取り組むなど、少年種別の強化を図った。レスリング少年男子グレコローマン120kg級優勝、ハンドボール少年女子2位、ハンドボール少年男子となぎなた少年女子が入賞という成績を残した。 ②「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、20競技62名の制度活用があった。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別については、全国的な活躍が多いことから、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し派遣人数増となるよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで国民体育大会等への選手派遣人数の増加が可能となる。

### 4 取組の改善案(Action)

・少年種別については、女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○競技力向上対策	
主な取組	沖縄県体育協会活動費補助			実施計画記載頁	396
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会等が円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。		9,600人	県民体育大会参加人数			
実施主体	県、関係団体	協会運営補助				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】	県民体育大会の開催				
		スポーツ少年団の育成				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄県体育協会活動費補助						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	81,677	92,912	100,649	81,063	96,344	89,512	県単等	○H29年度: 競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。 ○H30年度: 競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等									○H29年度: ○H30年度:



様式1(主な取組)

活動指標名	県民体育大会参加人数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		12,000人	8,878人	9,721人	9,484人	10,117人	9,600人	100.0%	96,344	順調
活動指標名	スポーツ少年団の育成				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>県民体育大会については、実施要項により参加人数が定められていることから、毎年、10,000人前後となっている。 スポーツ少年団の育成については、県体育協会の啓発活動により、増加傾向にあることから「順調」とした。</p>		
	13,077人	12,986人	12,540人	12,704人	12,815人	—	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動を行うとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。</p> <p>②スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。</p> <p>③競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。</p>						<p>①県民体育開会については、沖縄県体育協会のHPにより周知を行うとともに、県内マスコミ等を活用した広報活動を行った。</p> <p>②スポーツ少年団の育成については、平成28年度から各スポーツクラブごとに複数の有資格指導者の登録を義務づけたことにより、スポーツ少年団有資格指導者数が、平成26年2,193人、平成27年2,449人、平成28年2,561人と増加傾向にある。</p> <p>③競技力向上対策については、国民体育大会男女総合順位の改善を図るため、各競技団体に対し、アンケート調査とヒアリングを実施した。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。

#### ○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みを行うほか、参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図ることで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○競技力向上対策	
主な取組	競技力向上対策事業費			実施計画記載頁	397
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業		国民体育大会選手強化				
		トップレベル選手育成				
		指導者育成				
		ジュニア強化対策				
		駅伝競技強化				
実施主体	県、関係団体	スポーツ・医科学サポートプログラム				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	
県単等	補助	48,290	64,961	53,628	51,785	53,433	56,288	県単等	○H30年度: 各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会選手強化				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	801名	826名	833名	958名	—	100.0%	53,433	順調	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業を実施した。
活動指標名	トップレベルの選手育成				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	18名	21名	24名	23名	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	指導者育成				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	166名	177名	117名	124名	—	95.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備が図られる。</p> <p>②成年種別の「ふるさと選手制度」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげるとともに、競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」を新たに盛り込み、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。</p>						<p>①少年種別の継続的な強化支援については、中体連や高体連と連携を密にし、全国高校総体終了後から国民体育大会開催までの2カ月間において、選手の競技力が維持できるよう取り組むなど、少年種別の強化を図った。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、20競技62名の制度活用があった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。  
・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

#### ○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

### 4 取組の改善案(Action)

・少年種別については、女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	8名	23名	24名	—	100.0%	11,492	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
沖縄県体育協会や県内競技団体との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行うことにより、県出身のNF指定選手への効果的な支援を図っていく。						2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF指定選手に対し、競技力向上のための支援を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会での十分な検討が必要である。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内競技団体との密な連携や戦略検討委員会での十分な検討を行うことにより、県出身のNF指定選手への効果的な支援を行っていく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行うことにより、県出身NF指定選手への効果的な支援を図っていく。